

2016年冬季ボーナス支給動向

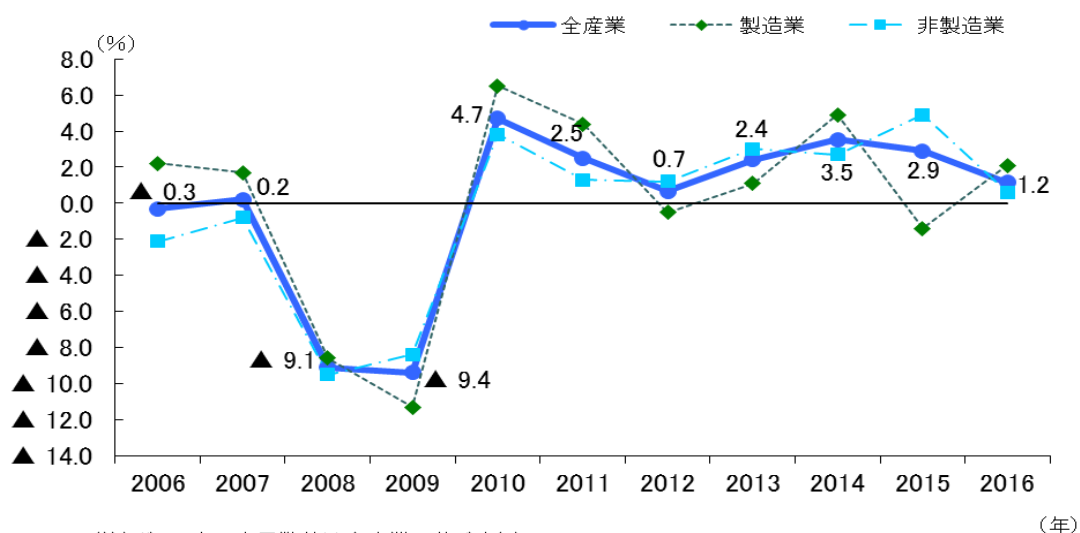
支給額1.2%増で7年連続のプラス

県内民間企業の2016年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答103社、平均年齢40.5歳）によれば、平均ボーナス支給額は391,300円で、前年同期の386,800円に比べ支給額+4,500円、増減率+1.2%（前年同調査+11,400円、+2.9%）と前年の増減率を1.7ポイント下回り、伸びは鈍化したものの、7年連続のプラスとなった。業種別に見ると、製造業の増減率が+2.1%と2年ぶりにプラスに転じたほか、非製造業も+0.6%と小幅ながらも7年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨冬より増加した企業割合は52.4%と前年の59.6%を下回り、一方の減少先の割合は25.3%と前年の23.1%をやや上回った。全体として支給状況に底堅さは見られるものの、昨冬に比べると勢いが弱い結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢37.8歳）は785,600円で、前年同期858,700円に比べ支給額▲73,100円（前年同調査+22,400円）、増減率は▲8.5%（同+2.8%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増加	横ばい	減少	「増加」-「減少」
2006年 冬季	48.5	21.2	30.3	18.2
2007年 冬季	43.6	23.4	33.0	10.6
2008年 冬季	28.0	12.9	59.1	▲ 31.1
2009年 冬季	22.0	25.7	52.3	▲ 30.3
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答33社、平均年齢40.4歳）の平均支給額は432,700円で、前年同期比+9,100円（前年同調査▲5,900円）、増減率+2.1%（同▲1.4%）と2年ぶりにプラスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が60.6%と前年の35.5%から25.1ポイント上昇し、比較的高水準の割合となった。業種別ではパルプ・紙製造業や金属製品製造業などが増加した反面、化学工業などが伸び悩んだ。

非製造業（有効回答70社、平均年齢40.6歳）の平均支給額は371,800円で、前年同期比+2,300円（同+18,800円）、増減率+0.6%（同+4.9%）と増加額、伸び率ともに前年と比べ小幅な動きにとどまったものの、7年連続のプラスとなった。支給額増減の企業割合では、増加先が48.6%（同69.9%）、減少先が25.7%（同19.2%）と改善に向けやや慎重な姿勢が広がった。業種別に見ると、不動産業や卸売業、サービス業などが増加しており、そのほかの業種では企業ごとに明暗が分かれるかたちとなった。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	33	432.7	423.6	9.1	2.1	60.6	15.2	24.2
非製造業	70	371.8	369.5	2.3	0.6	48.6	25.7	25.7
全産業	103	391.3	386.8	4.5	1.2	52.4	22.3	25.3

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、100～199人の規模先を除く5階層で支給額の増減率が前年比プラスとなり、中でも特に1～9人(+3.9%)および10～29人(+3.1%)、30～49人(+3.5%)、50～99人(+2.1%)と100人未満の中小規模先では、全規模平均(+1.2%)を上回る伸び率となっている。唯一前年比マイナスとなった100～199人の規模先については、支給額増減の企業割合で減少先が31.2%と比較的高いほか、一部企業では大幅減少となるなど、個別要因も見受けられた。

支給額増減の企業割合では、全階層で増加先が減少先を上回っており、企業規模の大小に関わりなく、ボーナス増額の動きが広く及んでいる様子が見える。

従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	7	394.0	379.1	14.9	3.9	71.4	28.6	0.0
10～29人	30	308.1	298.8	9.3	3.1	40.0	33.3	26.7
30～49人	20	350.2	338.2	12.0	3.5	50.0	25.0	25.0
50～99人	16	374.4	366.8	7.6	2.1	56.3	25.0	18.7
100～199人	16	413.8	435.0	▲ 21.2	▲ 4.9	56.3	12.5	31.2
200人以上	14	620.4	616.5	3.9	0.6	64.3	0.0	35.7
全規模	103	391.3	386.8	4.5	1.2	52.4	22.3	25.3

〈参考〉 ボーナス支給(予定)時期

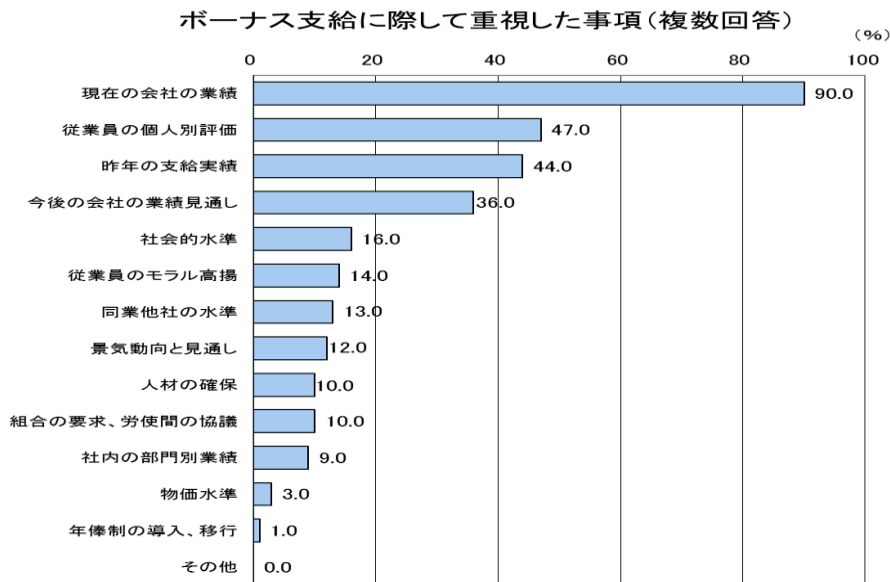
支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	1.0	32.0	47.6	13.6	3.9	1.9	100.0

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項(有効回答100社、回答数305、平均回答数3.1)を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が90.0%(前年同調査90.1%)と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している状況である。以下の順位は、2位が「従業員の個人別評価」47.0%(同3位、40.6%)、3位「昨年の支給実績」44.0%(同2位、51.5%)、4位「今後の会社の業績見通し」36.0%(同4位、34.7%)と続き、前年同調査の順位と大きな変動はないものの、従業員個人の評価を重視する企業が増えていることから、成果主義の傾向が強まっていると見られる。

個別事項の動きとしては「人材の確保」の回答が前年の10.0%(前年9.9%)と、人材確保への対応を重視する動きは継続している。このところの人手不足感などを背景に、今後も人材確保への対応策としてのボーナス支給が意識されると考えられる。

業種別に回答率を見ると、製造業では「景気動向と見通し」などが、非製造業では「従業員の個人別評価」や「社会的水準」などが全体の平均回答率を上回っている。



— 調査要領 —

調査時期	2016年11月下旬～2017年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 313社
有効回答	103社